

(日本銀行仮訳)

## プレス・リリース

2021年9月

### 中央銀行と BIS はリテール型 CBDC がどのようなものかを検討

- 7中央銀行と BIS は、そのリテール型 CBDC に関する取り組みを進め、政策の選択肢と実施上の課題を分析。
- 新たに公表した一連の報告書では、利用者の将来のニーズを、CBDC がその信認を維持しながら、民間のイノベーションを支える相互運用可能なシステムを構築することを通じ、どのように満たすことができるかを検討。
- CBDC を構築し運営するためには幅広い協力と対話が必要。このことは、中央銀行マネーが、信認のよりどころとなり、公共の福祉を支える将来のシステムの中核にあり続けることにつながる。

中央銀行デジタル通貨 (CBDC) が効果的に機能するうえでは、既存の決済システムとの統合を確保し、利用者の将来のニーズを予測し、さらに、信認、プライバシー、より広範な金融システムの安定を維持しながらイノベーションを支えるため、公的主体と民間主体が協力する必要がある。

これらは、リテール型すなわち「一般利用型」CBDC に関する利用者のニーズ、技術設計上の選択肢、金融安定に対する影響について検討した7中央銀行および国際決済銀行 (BIS) が公表した新たな一連の報告書の主要な結論である。

2020年に公表され、CBDCの基本原則を示した第1次報告書を踏まえ、カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、連邦準備制度、スウェーデン・リクスバンク、スイス国民銀行および国際決済銀行からなる中央銀行グループは、実務的な政策および実施にかかる課題に取り掛かっている。これらの中央銀行はいずれも、リテール型CBDCを進めていくことについて未だ決定していないが、広範な影響の可能性があるため、本グループに参加する中央銀行は、本テーマに関する取り組みを継続していくことが重要と考えている。

消費者の将来のニーズに応えるには、多様な仲介機関の間でイノベーションや

選択、競争を促進するシステムが必要となるだろう。第1の報告書では、こうした目標を達成するうえで、民間部門と公的部門との協調および相互運用性をCBDCシステムにいかにして取り入れ得るかについて検討している。特に、信認を維持するうえで、プライバシーと決済データへのアクセスに関する方針は重要な設計上の要素となるだろう。

第2の報告書は、技術環境が急速に変化する中、CBDCが人々や企業にいかにして役立ち得るかということに焦点を当てている。本報告書の中で取り纏められている過去の決済にかかるイノベーションからの教訓は、多くの場合において、ネットワーク効果を活用することや、利用者に新たな装置の入手を求めないことが成功に必要なことを示している。しかしながら、一律の解決策は存在せず、CBDCの普及戦略は公開の協議を通じて多角的な視点から検討する必要がある。

第3の報告書は、金融仲介能力および全体的な強靱性という観点から、CBDCの発行が銀行システムに与え得る影響について概説している。予備的な分析は、金融システムが適応に要する時間の確保の重要性と、CBDCの普及に影響を与えるために保護策を使用する柔軟性を強調している。

「デジタル時代において、中央銀行は、最も安全な形態のマネー、つまり、中央銀行マネーへの市民によるアクセスを確保する責任がある。これらの報告書は、政策立案者が、21世紀において迅速かつ簡便で安全な決済手段を提供するための最高のイノベーションに関するアイデアを共有しながら、国際的に協力しつつ、各国内のプロジェクトを強化しているという証左である。」欧州中央銀行総裁であり、本報告書を担う中央銀行総裁グループの議長である Christine Lagarde は述べた。

「CBDCは、イノベーションを促進し、進化する現行システムの最良の要素を維持し得る。本グループは、中央銀行が、新しい技術を活用した相互運用性のあるシステムによって、安全で中立的な通貨を提供し、人々に貢献するにはどうしたらよいかという、困難で現実的な問題に答えるうえで貢献している。」BISイノベーション・ハブ局長であり、報告書を担う作業グループの共同議長である Benoît Cœuré は述べた。

「中央銀行グループによる共同のインプットは、デジタル化が進む世界におけるイノベーション、将来の決済ニーズを充たすためにCBDCシステムにおいて民

間部門が果たす役割、金融システムの変化の行方にかかる評価を慎重に行ううえで役立つ。これらの報告書は、こうした問題が CBDC に関する議論の中心であることを確認している。」イングランド銀行の副総裁であり、作業グループの共同議長である Jon Cunliffe 卿は述べた。